

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第70期)	至	2019年3月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

(E00585)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
（1）連結経営指標等	1
（2）提出会社の経営指標等	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
（1）株式の総数等	15
（2）新株予約権等の状況	15
（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	15
（5）所有者別状況	15
（6）大株主の状況	16
（7）議決権の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
（1）株主総会決議による取得の状況	17
（2）取締役会決議による取得の状況	17
（3）株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
（4）取得自己株式の処理状況及び保有状況	17
3. 配当政策	18
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
（1）コーポレート・ガバナンスの概要	19
（2）役員の状況	21
（3）監査の状況	23
（4）役員の報酬等	25
（5）株式の保有状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
（1）連結財務諸表	28
（2）その他	58
2. 財務諸表等	59
（1）財務諸表	59
（2）主な資産及び負債の内容	68
（3）その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第70期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,139,693	4,339,465	4,218,524	3,884,610	4,151,433
経常利益 (千円)	149,701	182,717	181,248	86,364	175,760
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	140,443	154,136	168,543	51,808	51,071
包括利益 (千円)	218,250	192,804	168,543	53,220	53,656
純資産額 (千円)	2,785,171	2,700,462	2,795,981	2,784,359	2,608,705
総資産額 (千円)	6,801,536	6,866,811	7,293,673	6,811,811	6,970,221
1株当たり純資産額 (円)	73.30	148.79	154.07	153.44	155.78
1株当たり当期純利益 (円)	3.63	8.27	9.29	2.85	2.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.95	39.33	38.33	40.78	37.29
自己資本利益率 (%)	5.03	5.62	6.13	1.91	1.96
株価収益率 (倍)	40.23	14.26	25.94	63.51	44.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,418	322,305	279,550	39,486	587,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,740	△565,904	△575,794	236,879	△269,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,466	△70,794	428,828	△495,511	△186,374
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,195,956	881,563	1,014,147	801,025	932,527
従業員数 (人)	69	69	72	70	74
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(10)	(11)	(17)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	396,142	403,120	407,923	408,253	406,263
経常利益 (千円)	117,355	139,432	123,279	66,463	100,180
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	125,167	129,753	144,467	52,016	△4,891
資本金 (千円)	307,370	307,370	307,370	307,370	307,370
(発行済株式総数) (株)	(40,472,172)	(20,236,086)	(20,236,086)	(20,236,086)	(20,236,086)
純資産額 (千円)	2,639,743	2,530,651	2,602,094	2,581,396	2,346,931
総資産額 (千円)	5,541,165	5,463,042	5,547,507	5,361,053	5,523,004
1株当たり純資産額 (円)	69.47	139.44	143.39	142.25	140.15
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	4.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	3.23	6.96	7.96	2.87	△0.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.64	46.32	46.91	48.15	42.49
自己資本利益率 (%)	4.71	5.02	5.63	2.01	—
株価収益率 (倍)	45.13	33.89	30.27	63.07	—
配当性向 (%)	61.8	57.4	50.3	69.7	—
従業員数 (人)	5	6	6	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(一)	(一)	(一)	(1)
株主総利回り (%)	202.7	167.1	173.3	133.6	99.3
(比較指標：TOPIX (小売業・配当込み)) (%)	(135.5)	(140.2)	(143.8)	(173.4)	(159.4)
最高株価 (円)	273	197	293	276	199
			[146]		
最低株価 (円)	56	91	184	179	100
			[92]		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

4. 自己資本利益率については、第70期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第70期は当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向については、第70期は当期純損失であるため記載しておりません。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

8. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1950年 8 月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
1954年 9 月	川越製糸㈱、三光蚕糸㈱を吸収合併。 松崎製糸㈱、埼玉共栄製糸㈱を買収。
1957年 5 月	富士メリヤス㈱を買収、高崎撚糸工業㈱を吸収合併。 埼玉繊維工業㈱と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
1962年 5 月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
1963年 2 月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
1963年 5 月	東証第二部に上場。
1968年 8 月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
1972年 3 月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
1977年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
1978年12月	㈱ホンダニュー埼玉（現・連結子会社）を設立。
1980年 4 月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設（㈱忠実屋に貸与）。
1981年 3 月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
1982年 4 月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
1986年 4 月	児玉工場工場建物建設（子会社㈱サイデンに貸与）。
1987年 9 月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
1988年 5 月	同上専門店に貸与。
1990年 2 月	第41期より決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
1991年 8 月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
1992年 7 月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
1994年 3 月	本庄工場製糸事業を廃止。
1995年10月	子会社の㈱サイデンを解散。
1996年 4 月	㈱松佳と改称。
2002年 2 月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
2004年10月	㈱バナーズと改称。
2005年 3 月	㈱宮入バルブ製作所（東証二部）を連結子会社化。
2007年 3 月	㈱宮入バルブ製作所（東証二部）を連結の範囲から除外。
2013年 3 月	日本ダブルリード㈱を連結子会社化。
2015年 4 月	平成産業㈱を連結子会社化。
2017年 4 月	㈱ルボアを連結子会社化。
2018年 9 月	平成産業㈱を売却。

3【事業の内容】

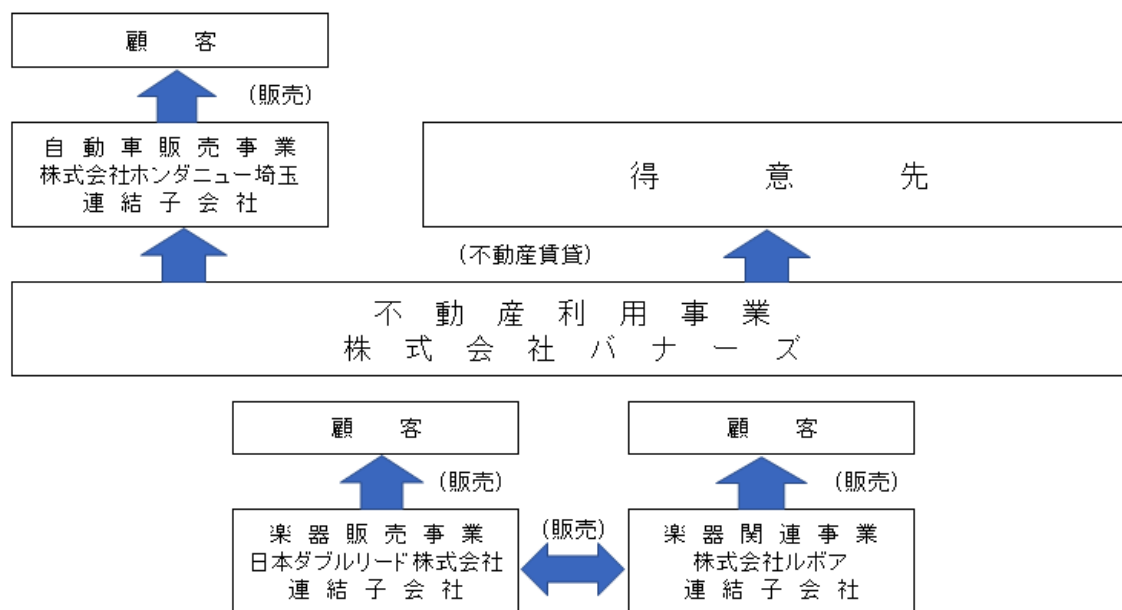
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社3社により構成されております。なお、当連結会計年度において、当社グループのうち建材販売事業を営んでおりました100%所有子会社平成産業株式会社の全株式を譲渡し、建材販売事業から撤退しており、当該株式の譲渡日であります2018年9月5日以降につきましては、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- | | |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。
(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む。) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。 |
| 〈楽器販売事業〉 | 楽器の輸入・販売・修理を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホンダニュー埼玉 (注) 2	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード㈱ (注) 3	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：2名
㈱ルボア	東京都新宿区	6	楽器販売事業	50.0	役員の兼任：3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ホンダニュー埼玉については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,204百万円
	(2) 経常利益	46百万円
	(3) 当期純利益	34百万円
	(4) 純資産額	249百万円
	(5) 総資産額	1,313百万円

3. 日本ダブルリード株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	542百万円
	(2) 経常利益	25百万円
	(3) 当期純利益	16百万円
	(4) 純資産額	290百万円
	(5) 総資産額	474百万円

4. 当連結会計年度において、当社グループのうち建材販売事業を営んでおりました100%所有子会社平成産業株式会社の全株式を譲渡し、建材販売事業から撤退しております。なお、当該株式の譲渡日であります2018年9月5日以降につきましては、同社を連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	58 (－)
楽器販売事業	10 (17)
全社 (共通)	5 (1)
合計	74 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいております。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
6 (1)	43.4才	2年11ヵ月	4,248,671

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	－
楽器販売事業	－
全社 (共通)	5 (1)
合計	6 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込み) は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の株式会社ホンダニュー埼玉には、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部ホンダニュー埼玉支部が組織されており、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部に属しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日(2019年6月27日)において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針

〈経営理念〉

「質の高い商品とサービスにこだわり、お客様の生活に豊かさをお届けし、地域社会に貢献する。」

〈企業理念〉

- ①市場ニーズに的確に対応した商品やサービスの提供。
- ②本質的な情報収集と市場分析。～お客様の視点に立ち、お客様の声に耳を傾ける～
- ③顧客満足を実現するための高いスキルと創造力。
- ④社会の変化に素早く対応する柔軟性。
- ⑤自らの変革。～前例や業界の想念にとらわれることのない、成長への強い意志～
- ⑥持続的な企業価値向上のための長期安定的な収益力と経営基盤の確立。

(2) 経営戦略等

①不動産利用事業

近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズに合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りを推進してまいりました。こうした経営資源の有効活用と収益基盤の拡大を目的として、埼玉県本庄市の当社ショッピングセンターの建て替えを決定しております。これを機に建物の構造や賃貸面積の最適化を図り、収益性の向上を目指します。

②自動車販売事業

今後も競争は激しく、経営環境は厳しくなると思われます。また電気自動車や自動運転車など次世代自動車の技術の進展、カーシェアなどの新しいビジネスの拡がりやライフスタイルの変化等、業界を取り巻く環境はこれまでにない大きな展開を迎えようとしております。このような状況の中、自動車需要のトレンドの流動化に対応した事業展開を積極的に行い、機会損失や在庫リスクの回避を図り、サービス品質の向上に努めるとともに、中古車販売の売上拡大を目指すことで、安定的な収益の確保を図ります。

③楽器販売事業

経費を削減し、市場環境の変化に対応した商品投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、社員の専門性をより高め、顧客に対しては、万全なメンテナンスやアフターサービスを充実させることにより、選ばれ続けるサービス体制を築き、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の増加、企業価値の向上を目指すにあたり、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に努めてまいります。

(4) 経営環境

今後の経済情勢は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国大統領の政策運営や中国経済の先行きなど、海外の政治・経済動向の不安定さから、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

収益不動産マーケットにおいては、価格水準が高く利回りも低いいため適正な投資案件不足が続いており、しばらくはこの状況が継続するものと思われます。

このような事業環境下、慎重にマーケットの変化を注視しながら当社の基準に見合う安定稼働の期待できる収益物件を新たに取得し賃料収入の増加を図り、保有物件の開発も進め収益を確保してまいります。

また、当社グループとしましては、柔軟かつ効率的な組織体制と、経営環境の変化や社会的な要請に対し、迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と経営管理体制の強化を図ります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

持続的な企業価値向上のためには、資本の更なる有効活用により収益力と財務基盤の強化が必要であると考えております。今後、それぞれの事業環境の変化を慎重に注視しながら、不動産事業においては長期安定的な収益が期待できる物件への積極投資、自動車販売・楽器販売事業においては積極的な新規市場開拓や既存市場での新商品・新サービス投入による売上拡大を図ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車の仕入販売、楽器の輸入販売及び建材の仕入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国は堅調なものの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。米国経済は、回復基調が継続しましたが、英国のEU離脱交渉の難航や米中の貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しております。

一方わが国経済は雇用情勢の改善が進んで個人消費が持ち直したほか、設備投資が増加するなど景気は緩やかに回復しましたが、先述の米中貿易摩擦を中心とした世界経済に対する不確実性の影響も見受けられます。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては、更なる安定収入の維持拡大に取り組み、埼玉県本庄市所在の当社所有の商業施設の再開発計画を進めております。

2018年8月に着工した第1期新築工事（大型食品スーパー棟1棟、銀行棟1棟）は、2019年5月に竣工、同年6月に開店稼働の予定です。また第2期新築工事（大型テナント棟1棟、中型テナント棟1棟）につきましては、2019年12月に着工し、2020年5月に竣工、同年6月に開店予定です。この2020年6月をもちまして当該再開発に係る全ての物件が稼働する予定です。また、群馬県の高崎駅近郊の当社所有の土地につきましては、現状の貸駐車場から6階建ての賃貸オフィスビルを建設する予定です。

自動車販売事業におきましては、お客様の満足度向上を重点に活動し、付帯利益獲得のため、提供商品の知識・技能向上を推進してまいりました。新車部門におきましては軽自動車のN-BOXが前年販売台数を上回り、売上高・利益に貢献いたしました。中古車部門におきましては2018年6月に寄居店オートテラスコーナーをオープンし、売上高・利益の底上げを図りました。前期に引続き体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。

また、楽器販売事業におきましては、一層の顧客ニーズの取り込みや万全なサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

建材販売事業におきましては、第2四半期連結会計期間において、平成産業株式会社の全株式を譲渡し、当社グループから除外して同事業から撤退しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,151百万円（前年同期比106.9%）、営業利益175百万円（前年同期比165.5%）、経常利益175百万円（前年同期比203.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前年同期比98.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産利用事業)

売上高は346百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は258百万円（前年同期比126.6%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,204百万円（前年同期比108.2%）、セグメント利益は36百万円（前年同期比132.7%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は576百万円（前年同期比109.4%）、セグメント利益は30百万円（前年同期比302.1%）となりました。

(建材販売事業)

売上高は23百万円（前年同期比48.9%）、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、587百万円（前年同期は39百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の増加250百万円に加えて、減価償却費の計上164百万円や税金等調整前当期純利益の計上100百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、269百万円（前年同期は236百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入706百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出509百万円や貸付による支出450百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、186百万円（前年同期は495百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出193百万円があったためであります。

③生産・受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,648,768	108.8
楽器販売事業 (千円)	362,798	113.3
建材販売事業 (千円)	17,637	49.7
合計 (千円)	3,029,203	108.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

該当事項はありません。

d. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	346,575	99.4
自動車販売事業 (千円)	3,204,787	108.2
楽器販売事業 (千円)	576,981	109.4
建材販売事業 (千円)	23,088	48.9
合計 (千円)	4,151,433	106.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、6,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。流動資産は8百万円増加し、2,087百万円となりました。固定資産は、当社所有の商業施設（本庄市内）の再開発に伴う建設仮勘定の増加等により150百万円増加し、4,883百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、4,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により214百万円増加し、1,489百万円となりました。固定負債は、預り保証金の増加等により119百万円増加し、2,871百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高4,151百万円（前年同期比106.9%）となり、前連結会計年度と比べて266百万円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は175百万円（前年同期比165.5%）となり、前連結会計年度と比べて69百万円増加いたしました。これは主に、当社所有の商業施設（本庄市内）の再開発に伴う建物取り壊しに係る耐用年数の短縮による減価償却費が減少したことに加えて、自動車販売事業及び楽器販売事業の販売増によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は175百万円（前年同期比203.5%）となり、前連結会計年度と比べて89百万円増加いたしました。これは主に、営業利益が増加したことに加えて、前連結会計年度に設定した貸付金に係る貸倒引当金を、貸付金の回収に伴い取り崩したことに由来するものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて131百万円増加し、932百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(d) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、経常的な運転資金のほか、安定収入の維持拡大を目的とした既存保有不動産の開発及び新規物件の取得資金等であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

事業用定期建物等賃貸借予約契約

契約会社名	相手先の 名称	相手先の 所在地	対象建物	契約締結日	契約内容	
					賃貸面積	契約期間
株式会社 パナーズ	株式会社 ベルク	日本	ベルクフォルテ 本庄店（注）	2018年6月12日	約907坪	開店日より34年間
株式会社 パナーズ	株式会社 ベルク	日本	（仮）テナント棟 A・B	2018年6月12日	約920坪	開店日より上記賃貸 借契約満了の日まで
株式会社 パナーズ	株式会社 群馬銀行	日本	群馬銀行 本庄支店（注）	2018年6月26日	約310坪	開店日より30年間

（注）対象建物の正式名称が決定しましたので、それを記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は506,865千円であり、セグメントごとの設備投資は以下のとおりであります。
(不動産利用事業)

主に埼玉県本庄市所在の当社所有の商業施設再開発に係る建設で481,352千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度末において建設途上であり、投資額は建設仮勘定に計上しております。

なお、主に上記の商業施設再開発により、建物及び構築物等24,943千円を除却しております。

(自動車販売事業)

重要な設備投資、除却、売却はありません。

(楽器販売事業)

重要な設備投資、除却、売却はありません。

(建材販売事業)

重要な設備投資、除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市本庄)	不動産利用事業	貸店舗及び 駐車場	341,300	—	2,637,217 (41,114) <39,962>	—	2,978,517	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			376,270	—	283,344 (9,117) <8,269> {630}	—	659,615	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市日の出)			81,607	—	91,427 (4,218) {4,218}	—	173,035	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市児玉町)			38,164	—	94,560 (7,020) <7,020>	46	132,770	—
不動産利用部門 (埼玉県大里郡寄居町)			65,369	—	41,083 (1,849) {1,849}	—	106,452	—
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	20,417	629	— (—)	527	21,573	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. < > は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。

3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

4. 従業員の () は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	38,139	116,786	－ 〈10,280〉	12,381	7,786	175,093	56 (－)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	店舗内装及び 車両運搬具	10,129	145	－ 〈－〉	4,112	121	14,509	9 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 〈 〉は、連結会社からの賃借面積であります。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

4. 前記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	〈10,903.00〉	59,687

(注) 3店舗は、連結会社から賃借しているものであります。

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	1店舗(賃借)(注)	[389.16]	35,820

(注) 1店舗は、連結会社以外から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

2017年5月11日開催の取締役会にて、本庄商業施設の一部建物の建替えによる取壊しの計画を決議いたしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年10月1日(注)	△20,236,086	20,236,086	—	307,370	—	282,370

(注) 2016年10月1日に2株を1株に併合しております。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	14	33	8	10	2,660	2,729	－
所有株式数 （単元）	－	482	1,674	76,384	2,159	174	120,186	201,059	130,186
所有株式数の 割合（％）	－	0.239	0.832	37.990	1.073	0.086	59.776	100.000	－

(注) 1. 自己株式3,490,202株は、「個人その他」に34,902単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	3,335	19.92
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13 ナウルマンション306	1,004	6.00
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷3丁目1	1,004	6.00
シニア開発株式会社	埼玉県熊谷市河原町1丁目180	927	5.54
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	5.48
小山 嵩夫	東京都世田谷区	608	3.63
川口 文三郎	東京都品川区	427	2.55
鈴木 義雄	静岡県伊東市	385	2.30
荒谷 道德	大阪府大阪市	265	1.58
久保 憲一	埼玉県熊谷市	238	1.43
計		9,114	54.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,490,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,615,700	166,157	同上
単元未満株式	普通株式 130,186	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	166,157	—

② 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	3,490,200	—	3,490,200	17.25
計	—	3,490,200	—	3,490,200	17.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年11月29日) での決議状況 (取得期間 2018年11月30日～2019年5月31日)	1,400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	193,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	6,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	3.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	3.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	569	89,835
当期間における取得自己株式	175	20,980

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	8,850	—	—
保有自己株式数	3,490,202	—	3,490,377	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月14日 取締役会決議	33	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関として監査役会を設置しております。

取締役会については、原則として3ヵ月に1回以上開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会については、会計監査人及び内部監査部門と適宜意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

取締役会及び監査役会は、下記の構成となっております。

設置する機関	役職名	氏名
取締役会	代表取締役	小林 由佳
	取締役	柴田 文徳
	取締役	萩森 弥郁夫
	社外取締役	小野 晴美
	社外取締役	中田 研二
	取締役	安藤 功
監査役会	常勤監査役	田宮 智子
	社外監査役	仙石 元則
	社外監査役	今井 潔

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外監査役が取締役会に主席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として3ヵ月に1回以上開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

b リスク管理体制の整備の状況

i 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による収益低下と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

ii 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低下と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

c 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

i 子会社の内部統制システムの整備及び内部監査の親会社への報告

子会社の内部統制システムの整備状況及び内部監査状況の報告を受け、定期的に内部監査に立会確認しております。

ii 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎回、子会社の取締役会に出席し、職務の執行が効率的に行われていることを確認しております。

④ 取締役に関する事項

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議に関する事項

a 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	小林 由佳	1972年9月25日生	1995年4月 サントリー㈱(現サントリーホールディングス㈱)入社 2003年5月 同社退社 2006年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー㈱入社 2008年4月 同社退社 2009年11月 日本ダブルリード㈱取締役就任 2013年4月 同社代表取締役就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	173,435
取締役	柴田 文徳	1966年8月1日生	2007年1月 当社入社 2007年2月 当社執行役員財務部長 2011年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2017年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役辞任 2017年6月 同社取締役就任(現任) 2019年5月 ㈱ルボア監査役就任(現任)	(注)3	15,000
取締役	萩森 弥郁夫	1958年9月18日生	2014年6月 当社取締役就任(現任) 2015年4月 ㈱ルボア代表取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役	小野 晴美	1962年6月3日生	1985年4月 ㈱ファンハウス入社 1997年9月 同社退社 2016年6月 当社社外監査役就任 2018年6月 当社社外監査役辞任 2018年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役	中田 研二	1970年4月2日生	1998年3月 税理士登録 2000年5月 中田税理士事務所開業 2015年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役	安藤 功	1962年6月6日生	1982年3月 三光電子工業㈱(現三洋電子部品販売㈱)入社 2013年9月 同社退社 2015年5月 当社入社 2017年2月 ㈱ルボア取締役就任(現任)	(注)3	5,000
常勤監査役	田宮 智子	1944年7月22日生	1982年6月 日本ダブルリード㈱入社 1986年7月 同社取締役就任 2013年3月 同社取締役退任 2013年6月 当社監査役就任 2013年9月 日本ダブルリード㈱監査役就任(現任) 2017年6月 当社監査役退任 2017年6月 当社取締役就任 2018年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役就任(現任) 2018年6月 当社取締役退任 2018年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	92,640
監査役	仙石 元則	1940年1月10日生	1962年4月 伊藤忠自動車㈱(現東京スバル㈱)入社 1965年4月 同社退社 1965年4月 北野建設㈱入社 1995年1月 同社退社 2016年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	5
監査役	今井 潔	1949年9月30日生	1972年4月 巢鴨信用金庫入社 2010年6月 同社理事退任 2012年6月 信友山の手㈱代表取締役退任 2014年6月 (公財)全日本空手道連盟監事(現任) 2015年6月 (一社)東京都空手道連盟常務理事(現任) 2018年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
計					291,080

(注) 1. 取締役中田研二、小野晴美の2名は、社外取締役であります。

2. 監査役仙石元則、今井潔の2名は、社外監査役であります。

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数 (株)
南雲 素子	1947年6月16日生	1981年 三原淳雄事務所（㈱インパルス）入社 1989年 (有)萌インターナショナル代表取締役就任（現任） 2011年 三原淳雄事務所（㈱インパルス）退社	40,000

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は取締役小野晴美、取締役中田研二の2名であります。社外監査役は監査役仙石元則、監査役今井潔の2名であります。

当社は社外監査役2名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役2名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は充分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

2名の社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

2名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部監査部門と随時連携して業務を遂行しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

i 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

ii 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

iii 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

iv 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

- 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
- 内部統制システムの構築状況及び運用状況
- 内部通報制度の運用状況及び通報内容
- 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
- その他コンプライアンス上重要な事項

v その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。
- 2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。
- 3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社では、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

② 内部監査の状況

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大河原 恵史

光成 卓郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたり、企業会計監査の実績、職業的専門家としての適格性及び監査活動の適切性・妥当性等から、会計監査が適正に行われることを確保する体制を有しているか確認し、判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任また不再任に関する議案の内容を決定いたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新東京監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

i. 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 清陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 新東京監査法人

ii. 異動の年月日 2017年10月13日

iii. 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2017年6月29日

iv. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

v. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新東京監査法人から、業務執行社員の健康上の理由、及び監査チームの編成等監査業務運営体制の見直しを行ったことにより、当社に対する監査業務を充分に行うことが今後困難になる可能性があるため、新たな会計監査人選定の検討を行うことの提案がなされ、今後の監査対応等について当社と新東京監査法人との協議を重ねた結果、2017年10月13日付で監査契約を解除することで合意にいたしました。当該解除に伴い、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、一時会計監査人として清陽監査法人を選任することを決議いたしました。なお、新東京監査法人からは監査業務引継について協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

vi. 上記v.の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

④ 監査報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,700	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,700	—	22,000	—

（注）前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

新東京監査法人 10,700千円

清陽監査法人 12,000千円

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容や会計監査人の職務状況、見積もりの算出根拠などを聴取し、従前の監査報酬も踏まえて検討した結果、適切であると判断し同意したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。当社の役員の報酬等当社の役員報酬に関する株主総会の決議は、2006年6月24日開催の第57回定時株主総会であり、その決議内容は、取締役の報酬限度額を年額80百万円以内（使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額30百万円以内としております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、役員報酬に関する株主総会決議の範囲内で役職に応じて定められた基本報酬をベースに設定しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、各取締役の職責や目標達成度を勘案し、社外取締役及び社外監査役からの意見を十分聴取し、熟慮したうえで、社外取締役の適切な関与のもと役員報酬を決定しております。

当社の役員報酬は、固定報酬のみで構成されており、業績連動報酬は採用しておりません。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	9,450	9,450	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	6

(注) 1. 上記には、2018年6月28日に任期満了で退任した取締役3名と監査役2名を含んでおります。

2. 上記のほか、2018年6月28日に任期満了で退任した使用人兼務取締役の使用人分給与相当額150千円を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、非上場株式以外の株式を純投資目的である投資株式とし、非上場株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち非上場株式以外の株式を保有しておらず、かつ短期間に保有する予定がないため、記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	5	18,109
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,501	1,022,006
受取手形及び売掛金	93,778	87,312
商品及び製品	507,421	495,762
原材料及び貯蔵品	3,605	3,002
前払費用	7,843	8,293
短期貸付金	556,066	460,066
その他	26,415	10,724
貸倒引当金	△11,620	△4
流動資産合計	2,079,012	2,087,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,661,908	※1 3,532,707
減価償却累計額	△2,662,473	△2,637,339
建物及び構築物（純額）	999,434	895,368
機械装置及び運搬具	193,577	191,387
減価償却累計額	△73,491	△73,833
機械装置及び運搬具（純額）	120,085	117,553
工具、器具及び備品	45,855	41,438
減価償却累計額	△31,946	△30,718
工具、器具及び備品（純額）	13,908	10,719
土地	※1,※2 3,330,439	※1,※2 3,296,859
リース資産	54,173	51,364
減価償却累計額	△33,257	△34,871
リース資産（純額）	20,916	16,493
建設仮勘定	4,185	485,537
有形固定資産合計	4,488,969	4,822,532
無形固定資産		
のれん	4,141	—
その他	1,866	1,508
無形固定資産合計	6,008	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,409
長期貸付金	167,669	7,603
繰延税金資産	34,591	14,762
その他	24,274	25,404
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	237,820	59,015
固定資産合計	4,732,799	4,883,056
資産合計	6,811,811	6,970,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,567	294,231
短期借入金	※1, ※3 440,000	※1, ※3 440,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,768	※1 377,388
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,464	※1 50,369
未払費用	22,121	25,341
未払金	35,808	31,332
未払法人税等	20,860	12,676
未払消費税等	14,390	22,529
賞与引当金	11,536	11,508
前受金	171,717	202,839
その他	23,380	21,692
流動負債合計	1,275,615	1,489,908
固定負債		
長期借入金	※1 1,213,141	※1 1,056,834
繰延税金負債	445	326
役員退職慰労引当金	15,564	8,601
退職給付に係る負債	67,312	77,985
預り保証金	※1 665,678	※1 941,665
長期前受収益	53,723	49,453
再評価に係る繰延税金負債	※2 718,180	※2 718,180
その他	17,791	18,558
固定負債合計	2,751,836	2,871,607
負債合計	4,027,451	4,361,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,033	576,031
利益剰余金	707,859	722,638
自己株式	△453,089	△646,368
株主資本合計	1,138,173	959,671
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 1,639,601	※2 1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	6,584	9,432
純資産合計	2,784,359	2,608,705
負債純資産合計	6,811,811	6,970,221

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,535,884	3,804,857
不動産利用収入	348,725	346,575
売上高合計	3,884,610	4,151,433
売上原価		
製品及び商品売上原価	2,791,298	3,028,466
不動産利用経費	178,335	127,312
売上原価合計	2,969,633	3,155,779
売上総利益	914,976	995,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,811	48,943
給料及び手当	238,125	252,982
賞与	18,017	20,243
賞与引当金繰入額	6,276	6,441
退職給付費用	7,891	9,548
役員退職慰労引当金繰入額	3,158	2,825
貸倒引当金繰入額	△264	—
法定福利費	41,341	43,421
旅費及び交通費	9,069	11,150
福利厚生費	2,811	2,571
広告宣伝費	58,794	49,733
消耗品費	20,772	20,166
租税公課	12,596	16,129
交際費	4,153	3,500
賃借料	47,021	46,902
減価償却費	79,785	90,791
のれん償却額	8,970	994
株式取扱手数料	11,839	10,982
支払手数料	67,122	72,370
その他の経費	117,790	110,690
販売費及び一般管理費合計	809,084	820,388
営業利益	105,891	175,265
営業外収益		
受取利息	14,566	10,514
受取配当金	80	96
役員退職慰労引当金戻入額	407	—
貸倒引当金戻入額	—	11,615
その他	5,595	7,456
営業外収益合計	20,649	29,683
営業外費用		
支払利息	24,496	22,332
貸倒引当金繰入額	11,614	—
その他	4,066	6,855
営業外費用合計	40,177	29,187
経常利益	86,364	175,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,508	※1 52
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,788
特別利益合計	5,508	9,840
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 38,472
関係会社株式売却損	—	46,396
特別損失合計	0	84,869
税金等調整前当期純利益	91,872	100,731
法人税、住民税及び事業税	32,638	27,364
法人税等調整額	6,013	19,711
法人税等合計	38,651	47,075
当期純利益	53,220	53,656
非支配株主に帰属する当期純利益	1,412	2,584
親会社株主に帰属する当期純利益	51,808	51,071

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	53,220	53,656
包括利益	53,220	53,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,808	51,071
非支配株主に係る包括利益	1,412	2,584

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380
当期変動額					
剰余金の配当			△72,588		△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益			51,808		51,808
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
新規連結による変動額		2,172	527		2,699
当期変動額合計	－	2,172	△20,252	△126	△18,206
当期末残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	－	2,795,981
当期変動額				
剰余金の配当				△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益				51,808
自己株式の取得				△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,584	6,584
新規連結による変動額				2,699
当期変動額合計	－	－	6,584	△11,622
当期末残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173
当期変動額					
剰余金の配当			△36,292		△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益			51,071		51,071
自己株式の取得				△193,289	△193,289
自己株式の処分		△1		10	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	14,778	△193,278	△178,502
当期末残高	307,370	576,031	722,638	△646,368	959,671

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359
当期変動額				
剰余金の配当				△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益				51,071
自己株式の取得				△193,289
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,848	2,848
当期変動額合計	－	－	2,848	△175,653
当期末残高	1,639,601	1,639,601	9,432	2,608,705

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,872	100,731
減価償却費	202,801	164,278
のれん償却額	8,970	994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,050	10,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,751	△6,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,350	△11,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,622	△28
受取利息及び受取配当金	△14,646	△10,611
支払利息	24,496	22,332
有価証券評価損益 (△は益)	299	40
固定資産除却損	0	38,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,508	△52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	46,396
売上債権の増減額 (△は増加)	29,465	22,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,574	△63,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,261	38,339
未収消費税等の増減額 (△は増加)	354	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,076	8,429
その他の資産・負債の増減額	△67,406	267,912
小計	76,714	628,475
利息及び配当金の受取額	14,947	9,035
利息の支払額	△23,184	△16,728
法人税等の支払額	△28,990	△33,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,486	587,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,211	△120,880
定期預金払い戻し収入	174,019	123,476
有形固定資産の取得による支出	△21,279	△509,093
有形固定資産の売却による収入	49,385	135
投資有価証券の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△800,000	△450,000
貸付金の回収による収入	926,066	706,066
有形固定資産の除却による支出	—	△13,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △4,085
その他の支出	—	△1,472
その他の収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,879	△269,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△25,000
長期借入れによる収入	135,000	526,000
長期借入金の返済による支出	△280,495	△450,187
自己株式の取得による支出	△126	△193,289
自己株式の処分による収入	—	8
配当金の支払額	△72,061	△36,251
リース債務の返済による支出	△7,828	△7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,511	△186,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,145	131,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,147	801,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,023	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 801,025	※1 932,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期4社、当期3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました平成産業株式会社の全株式を譲渡したため、当該株式の譲渡日であります2018年9月5日以降につきましては、同社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」26,539千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」34,591千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物、構築物及び土地	3,964,781千円	3,850,667千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	420,000千円	340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	184,772	339,372
1年内返還予定の預り保証金	75,464	56,500
長期借入金	1,105,295	844,368
預り保証金	517,363	509,043
計	2,302,894	2,089,284

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,336,835千円	△1,337,538千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△1,336,835	△1,337,538

※3 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	730,000千円	600,000千円
借入実行残高	440,000	290,000
差引額	290,000	310,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,016千円	52千円
土地	4,492	—
計	5,508	52

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—千円	24,904千円
機械装置及び運搬具	0	38
工具、器具及び備品	—	29
リース資産	—	0
解体費用	—	13,500
計	0	38,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,236,086	—	—	20,236,086
合計	20,236,086	—	—	20,236,086
自己株式				
普通株式(注)	2,089,055	628	—	2,089,683
合計	2,089,055	628	—	2,089,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	4	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	36,292	利益剰余金	2	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,236,086	—	—	20,236,086
合計	20,236,086	—	—	20,236,086
自己株式				
普通株式(注) 1. 2.	2,089,683	1,400,569	50	3,490,202
合計	2,089,683	1,400,569	50	3,490,202

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400,569株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,400,000株、単元未満株式の買取りによる増加569株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	36,292	2	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	33,491	利益剰余金	2	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	895,501千円	1,022,006千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,475	△89,479
現金及び現金同等物	801,025	932,527

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により平成産業株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳
並びに平成産業株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	47,659千円
固定資産	33,947
流動負債	△17,108
固定負債	△17,500
のれん未償却残高	3,147
関係会社株式売却損	△46,396
同社株式の売却価額	3,750
同社現金及び現金同等物	△7,835
差引：売却による収入(△は支出)	△4,085

3 重要な非資金取引の内容

たな卸資産と固定資産の振替取引

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産からたな卸資産への振替額	138,961千円	109,716千円
たな卸資産から固定資産への振替額	212,336	160,622

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に関しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	895,501	895,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,778		
貸倒引当金 (※1)	△5		
	93,773	93,773	—
(3) 貸付金 (※2)	723,735		
貸倒引当金 (※1)	△18,779		
	704,956	711,857	6,901
資産計	1,694,230	1,701,132	6,901
(4) 支払手形及び買掛金	259,567	259,567	—
(5) 短期借入金	440,000	440,000	—
(6) 未払金	35,808	35,808	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,413,909	1,475,116	61,207
(8) 預り保証金 (※3)	741,142	787,623	46,481
負債計	2,890,427	2,998,116	107,688

(※1) 「受取手形及び売掛金」、「貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の長期預り保証金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,022,006	1,022,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,312		
貸倒引当金 (※1)	△4		
	87,308	87,308	—
(3) 貸付金 (※2)	467,669		
貸倒引当金 (※1)	△7,164		
	460,505	463,107	2,602
資産計	1,569,820	1,572,422	2,602
(4) 支払手形及び買掛金	294,231	294,231	—
(5) 短期借入金	440,000	440,000	—
(6) 未払金	31,332	31,332	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,434,222	1,479,533	45,311
(8) 預り保証金 (※3)	992,035	1,037,111	45,075
負債計	3,191,821	3,282,209	90,387

(※1) 「受取手形及び売掛金」、「貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の長期預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

短期貸付金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(負債)

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	18,450	18,409
出資金	1,550	1,510
合計	20,000	19,919

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,778	—	—	—
貸付金	556,066	160,000	505	7,164
合計	1,545,346	160,000	505	7,164

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,022,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,312	—	—	—
貸付金	460,066	264	175	7,164
合計	1,569,385	264	175	7,164

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,768	165,768	165,768	165,768	165,768	537,089
リース債務	7,387	5,998	5,939	5,191	576	86
その他有利子負債	8,159	8,302	8,447	8,595	8,745	81,654
合計	656,314	180,068	180,154	179,554	175,089	618,829

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	377,388	161,388	161,388	161,388	161,348	411,322
リース債務	6,471	6,430	5,703	1,109	308	7
その他有利子負債	8,302	8,447	8,595	8,745	8,899	72,755
合計	832,161	176,266	175,686	171,243	170,555	484,084

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等(従業員300人未満)に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,262千円
退職給付費用	10,688
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△638</u>
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>67,312</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,688千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等(従業員300人未満)に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	67,312千円
退職給付費用	12,702
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△2,029</u>
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>77,985</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,702千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	506,520千円	434,588千円
退職給付に係る負債	22,915	26,542
役員退職慰労引当金	4,740	2,620
貸倒引当金限度超過額	6,403	2,443
賞与引当金	3,871	3,859
未払事業税	1,812	1,758
減損損失	1,856	1,856
減価償却超過額	37,533	40,994
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
投資有価証券評価損	25,616	25,629
未払費用	—	6,305
建設協力金	—	5,520
その他	1,062	1,268
繰延税金資産小計	621,771	562,824
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—	△434,588
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△111,964
評価性引当額小計(注) 1	△585,673	△546,552
繰延税金資産合計	36,097	16,271
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,951	△1,836
繰延税金負債合計	△1,951	△1,836
繰延税金資産(負債)の純額	34,146	14,435

(注) 1. 評価性引当額が39,120千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における繰越欠損金に係る評価性引当額が期限切れにより53,668千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (※1)	216,494	70,518	—	651	146,737	189	434,588
評価性引当額	△216,494	△70,518	—	△651	△146,737	△189	△434,588
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
評価性引当額の増減	5.0	14.5
住民税均等割	1.4	1.2
のれん償却額	3.0	0.3
関係会社株式売却損の連結調整	—	△2.6
連結子会社の適用税率差異	4.3	2.9
その他	△3.5	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	46.7

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

平成産業株式会社

(2) 分離した事業の内容

建材販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はグループとしての売上高や収益の安定性をより高めるために事業の多角化を検討し、2015年4月に平成産業株式会社を連結子会社としました。当社においては、不動産賃貸業の展開において有用な情報やつながりをスピーディーに入手して活用できる体制構築を目指し、当社の収益体制の強化に結び付けたいと考え、また、平成産業株式会社においては、当社のグループ会社となることで、収益向上を期待しておりました。

しかしながら、当社グループであるが故のコスト負担等の影響や、業界を取り巻く環境も厳しく、当初想定した効果が得られておりません。今後についても厳しい環境が継続する見通しで、業績については現況を上回る予測を見込めないため、当社としては、早期に不採算事業から撤退し、採算性の高い不動産事業へ経営資源の集中を図りたいと考え、今回の平成産業株式会社の全株式の譲渡に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2018年9月5日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 46百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47百万円
固定資産	33
資産合計	81
流動負債	17
固定負債	17
負債合計	34

(3) 会計処理

平成産業株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

建材販売

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23百万円
営業利益	0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2018年3月31日）

連結子会社の日本ダブルリード株式会社および株式会社ルボアは、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

連結子会社の日本ダブルリード株式会社および株式会社ルボアは、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,965,180	3,803,510
期中増減額	△161,670	△71,764
期末残高	3,803,510	3,731,745
期末時価	2,598,152	2,532,149

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は設備の購入(1,250千円)であり、減少額は減価償却費(108,701千円)及び土地の売却(54,218千円)であります。当連結会計年度の増加額は設備の購入(1,280千円)であり、主な減少額は減価償却費(72,494千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
不動産利用収入	348,725	346,575
不動産利用経費	178,335	127,312
売上総利益	170,390	219,262

(注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

建材販売事業では、建材の仕入・販売を行っております。

なお、2018年9月5日付で、建材販売事業に属する平成産業株式会社の保有株式全株を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、建材販売事業から撤退しましたが、連結決算上のみなし売却日（2018年9月4日）までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610	—	3,884,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,527	258	—	41	59,827	△59,827	—
計	408,253	2,961,595	527,346	47,242	3,944,437	△59,827	3,884,610
セグメント利益又は損失 (△)	203,779	27,497	10,093	△2,706	238,663	△132,771	※1 105,891
セグメント資産	4,267,549	516,780	250,587	78,105	5,113,023	1,698,787	6,811,811
その他の項目							
減価償却費	138,369	57,277	5,218	35	200,901	1,899	※2 202,801
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,444	220,561	5,240	—	241,246	—	241,246

（注）セグメント利益又は損失の調整額△132,771千円には、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,791千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,575	3,204,787	576,981	23,088	4,151,433	—	4,151,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,687	97	—	—	59,784	△59,784	—
計	406,263	3,204,885	576,981	23,088	4,211,218	△59,784	4,151,433
セグメント利益又は損失 (△)	258,029	36,481	30,493	△809	324,194	△148,929	※1 175,265
セグメント資産	4,634,301	548,539	241,047	—	5,423,888	1,546,332	6,970,221
その他の項目							
減価償却費	84,835	65,130	5,858	17	155,841	8,437	※2 164,278
のれん償却額	—	—	—	994	994	—	994
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	482,632	181,942	745	—	665,320	2,167	667,488

（注）1. 建材販売事業は2018年9月5日に平成産業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を2018年9月4日として、その時点までの業績を表示しております。そのため、建材販売事業のセグメント資産はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,929千円には、セグメント間取引消去30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,959千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	—	4,141	—	4,141

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	994	—	994
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)エルガ みらい 研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 直接 19.9	担保の受入	担保の受入 (注) 1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	400,000	短期 貸付金	300,000
							資金の回収	400,000		

(注) 1. 同社所有の弊社株式1,100千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式2,050千株を担保として受け入れております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)エルガ みらい 研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 直接 19.9	担保の受入	担保の受入 (注) 1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	400,000	短期 貸付金	300,000
							資金の回収	400,000		

(注) 1. 同社所有の弊社株式776千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式2,374千株を担保として受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 153円 44銭 1株当たり当期純利益 2円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 155円 78銭 1株当たり当期純利益 2円 89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,808	51,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,808	51,071
期中平均株式数(千株)	18,146	17,679

(重要な後発事象)

当社は、本庄市所在の当社商業施設のテナント退去に関する合意書を2019年4月19日に締結し、立退料20,000千円を支払いました。なお、上記退去に伴う内装の解体等を含めた解体費用の概算155,000千円とあわせて175,000千円の損失が発生する見込みであり、2020年3月期連結会計年度の連結業績予想に特別損失として175,000千円を計上しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	440,000	0.6973	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,768	377,388	0.7373	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,387	6,471	3.7705	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,213,141	1,056,834	0.8038	2020年～2036年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,791	13,558	3.9370	—
その他有利子負債				
預り保証金（1年以内に返還予定のもの）	8,159	8,302	0.7592	—
預り保証金（1年以内に返還予定のものを除く。）	115,745	107,443	0.7592	2020年～2031年
合計	2,002,993	2,009,997	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,388	161,388	161,388	161,348
リース債務	6,430	5,703	1,109	308
その他有利子負債	8,447	8,595	8,745	8,899

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	923,010	1,868,497	2,937,443	4,151,433
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	37,911	△34,631	23,837	100,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	26,389	△29,845	3,646	51,071
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	1.45	△1.64	0.20	2.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	1.45	△3.10	1.89	2.83

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,072	104,369
原材料及び貯蔵品	—	4
前払費用	2,534	2,988
未収入金	※ 2 12,498	※ 2 17,161
未収収益	245	—
短期貸付金	306,000	460,000
預け金	19,029	4,699
その他	—	2,861
流動資産合計	554,380	592,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 924,467	※ 1 816,510
構築物	※ 1 37,736	※ 1 29,689
機械及び装置	49	—
車両運搬具	1,106	629
工具、器具及び備品	85	573
土地	※ 1 3,296,859	※ 1 3,296,859
建設仮勘定	4,185	485,537
有形固定資産合計	4,264,490	4,629,799
無形固定資産		
その他	525	1,508
無形固定資産合計	525	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	18,150	18,109
関係会社株式	336,888	278,166
出資金	1,040	1,000
長期貸付金	160,000	—
差入保証金	990	1,095
繰延税金資産	21,597	—
その他	2,991	1,238
投資その他の資産合計	541,656	299,609
固定資産合計	4,806,672	4,930,917
資産合計	5,361,053	5,523,004

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,768	※1 339,384
未払金	※2 20,628	14,917
未払法人税等	17,384	6,210
未払消費税等	13,337	824
未払費用	1,116	1,783
前受金	25,150	25,044
預り金	619	677
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,464	※1 50,369
賞与引当金	1,283	1,303
前受収益	6,094	7,265
流動負債合計	325,846	597,780
固定負債		
長期借入金	※1 958,649	※1 812,682
長期預り金	—	5,000
繰延税金負債	1,391	1,727
退職給付引当金	323	570
役員退職慰労引当金	15,564	8,601
預り保証金	※1, ※2 705,978	※1, ※2 982,075
長期前受収益	53,723	49,453
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
固定負債合計	2,453,809	2,578,292
負債合計	2,779,656	3,176,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	291,490	291,488
資本剰余金合計	573,860	573,858
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,454	4,192
繰越利益剰余金	490,898	449,977
利益剰余金合計	513,653	472,469
自己株式	△453,089	△646,368
株主資本合計	941,795	707,329
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,581,396	2,346,931
負債純資産合計	5,361,053	5,523,004

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	※1 408,253	※1 406,263
売上原価		
不動産利用経費	204,474	148,233
売上総利益	203,779	258,029
販売費及び一般管理費	※1, ※2 132,791	※1, ※2 148,959
営業利益	70,988	109,070
営業外収益		
受取利息	8,505	7,898
受取配当金	※1 4,574	※1 1,683
役員退職慰労引当金戻入額	407	—
その他	158	332
営業外収益合計	13,645	9,915
営業外費用		
支払利息	17,115	16,516
その他	1,054	2,288
営業外費用合計	18,170	18,804
経常利益	66,463	100,180
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,508	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,788
特別利益合計	5,508	9,788
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 38,443
関係会社株式売却損	—	54,972
特別損失合計	—	93,415
税引前当期純利益	71,972	16,553
法人税、住民税及び事業税	11,974	△488
法人税等調整額	7,980	21,933
法人税等合計	19,955	21,444
当期純利益又は当期純損失 (△)	52,016	△4,891

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,733	511,191	534,224
当期変動額								
剰余金の配当							△72,588	△72,588
当期純利益							52,016	52,016
固定資産圧縮積立金の取崩						△278	278	
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△278	△20,292	△20,571
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,454	490,898	513,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452,962	962,492	1,639,601	1,639,601	2,602,094
当期変動額					
剰余金の配当		△72,588			△72,588
当期純利益		52,016			52,016
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△126	△126			△126
当期変動額合計	△126	△20,697	—	—	△20,697
当期末残高	△453,089	941,795	1,639,601	1,639,601	2,581,396

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,454	490,898	513,653
当期変動額								
剰余金の配当							△36,292	△36,292
当期純損失（△）							△4,891	△4,891
固定資産圧縮積立金の取崩						△262	262	
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	△262	△40,921	△41,184
当期末残高	307,370	282,370	291,488	573,858	18,300	4,192	449,977	472,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△453,089	941,795	1,639,601	1,639,601	2,581,396
当期変動額					
剰余金の配当		△36,292			△36,292
当期純損失（△）		△4,891			△4,891
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△193,289	△193,289			△193,289
自己株式の処分	10	8			8
当期変動額合計	△193,278	△234,465	－	－	△234,465
当期末残高	△646,368	707,329	1,639,601	1,639,601	2,346,931

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

（2）無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」21,597千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」21,597千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	924,467千円	816,510千円
構築物	37,736	29,689
土地	3,002,578	3,004,467
計	3,964,781	3,850,667

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	－千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	164,768	329,376
1年内返還予定の預り保証金	75,464	56,500
長期借入金	958,649	772,690
預り保証金	517,363	509,043
計	1,716,244	1,817,610

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	12,498千円	17,161千円
短期金銭債務	269	－
長期金銭債務	40,300	40,410

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ホンダニュー埼玉	586,650千円	271,674千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,527千円	59,687千円
仕入高	299	33
営業取引以外の取引による取引高	4,554	1,633

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	20,724千円	18,000千円
給与及び手当	18,866	27,514
減価償却費	1,918	8,467
株式取扱手数料	11,839	10,982
支払手数料	49,104	53,281

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,016千円	一千円
土地	4,492	—
計	5,508	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	一千円	24,870千円
構築物	—	33
機械及び装置	—	38
工具、器具及び備品	—	0
解体費用	—	13,500
計	—	38,443

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式336,888千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式278,166千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414千円	27,414千円
投資有価証券評価損	25,616	25,629
減損損失	1,856	1,856
減価償却超過額	37,533	40,994
未払事業税	1,354	341
賞与引当金	390	397
役員退職慰労引当金	4,740	2,620
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
未払費用	—	6,092
建設協力金	—	5,520
繰越欠損金	505,568	434,588
その他	157	313
繰延税金資産小計	614,070	555,206
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△434,588
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△120,509
評価性引当額小計	△591,913	△555,098
繰延税金資産合計	22,156	108
繰延税金負債		
圧縮積立金	△1,951	△1,836
繰延税金負債合計	△1,951	△1,836
繰延税金資産（負債）の純額	20,205	△1,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△3.0
評価性引当額の増減	△1.5	96.4
住民税均等割	0.6	2.7
投資簿価修正	—	1.6
その他	△0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	129.6

(重要な後発事象)

当社は、本庄市所在の当社商業施設のテナント退去に関する合意書を2019年4月19日に締結し、立退料20,000千円を支払いました。なお、上記退去に伴う内装の解体等を含めた解体費用の概算155,000千円とあわせて175,000千円の損失が発生する見込みであり、2020年3月期事業年度の個別業績予想に特別損失として175,000千円を計上しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	924,467	1,280	24,870	84,365	816,510	2,214,873
	構築物	37,736	—	33	8,012	29,689	349,001
	機械及び装置	49	—	38	10	—	—
	車両運搬具	1,106	—	—	477	629	5,188
	工具、器具及び備品	85	695	—	207	573	3,080
	土地	3,296,859 [2,357,782]	—	—	—	3,296,859 [2,357,782]	—
	建設仮勘定	4,185	481,352	—	—	485,537	—
	計	4,264,490 [2,357,782]	483,328	24,943	93,075	4,629,799 [2,357,782]	2,572,144
無形 固定資産	水道施設利用権	263	—	—	30	232	—
	電話加入権	261	—	261	—	—	—
	ソフトウェア	—	1,472	—	196	1,275	—
	計	525	1,472	261	227	1,508	—

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、埼玉県本庄市にある建物附属設備の増加（空調設備更新工事）によるものであります。
2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、本社サーバー一式及びノートパソコンの購入によるものであります。
3. 「建物」、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」の「当期減少額」は、埼玉県本庄市の賃貸用物件の除却によるものであります。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	15,564	2,825	9,788	8,601
賞与引当金	1,283	1,303	1,283	1,303

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第70期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

事業年度(第70期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出

事業年度(第70期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2018年11月29日 至 2018年11月30日) 2018年12月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 2018年12月1日 至 2018年12月31日) 2019年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年1月1日 至 2019年1月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年2月1日 至 2019年2月28日) 2019年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日) 2019年4月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日) 2019年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

2019年6月27日

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

光成 卓郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に会社所有の商業施設のテナント退去に関する合意書締結について記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バナーズが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

2019年6月27日

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に会社所有の商業施設のテナント退去に関する合意書締結について記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第70期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、商品及び買掛金に至る業務プロセス及び保証金、貸付金、借入金プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。